

# 中国人民解放軍の再編—1978年～84年—

林 亮

1. はじめに
2. 「大衆工作」からの撤退
  - (1) 鄧小平の「現代化」路線と人民解放軍
  - (2) 「三支両軍」と「大衆工作」
  - (3) 解体される「大衆工作」機能
3. 軍主導の「現代化」支援運動
  - (1) 「現代化」支援運動
  - (2) 社会主義精神文明建設
  - (3) 「対社会管理能力」温存をねらう軍
4. おわりにかえて  
1985年の改革

## 1. はじめに

革命戦争の過程で生まれた人民解放軍という巨大な組織は、文化大革命の混乱を收拾する中で、さらに巨大化し中国社会の隅々までその影響力を及ぼすようになる。鄧小平の軍近代化計画は、その解放軍にも大きな変化を強いるものであった。中国の未来をかけた壮大な国家近代化計画の推進には、国内のあらゆる資源と力を結集する必要があった。革命戦争の過程で軍が獲得した信頼と権威をもって文化大革命の混乱收拾を可能とした、人民大衆に直接政治的影響力を行使し、社会を管理する「対社会管理機能」の解体でさえ、「四つの現代化」実現のためには許容できる政策であった。

近代化政策を進める中国が、解放軍を計画推進のための資源として解体・

利用しつつ、同時に近代化をすすめる国際的環境整備のために解放軍を改編・整備していく過程を明らかにしなければならないと考える。文化大革命中の政治闘争に軍を投入した負の遺産を解消しようとする中で、軍の「対社会管理機能」が失われていく過程と、これに抵抗して軍の政治的影響力と組織それ自体を温存しようとする動き、また解放軍という資産を、鄧小平が如何にして中国の近代化計画達成のために活用していこうとしているかについて整理する必要がある。さらに国防軍として改革された解放軍が、国家戦略に直接貢献していく様態を示せば、近代化推進のために中国が軍をどのように利用しようとしているのか明白になるに違いない。

本論ではまず解放軍が、中国社会から切り離され、解体されて、「対社会管理機能」をほぼ完全に喪失する過程を示す。この結果、軍は国家との直接的関係以外に中国社会への影響力を行使し得なくなったことを明らかにしたい。

直接人民大衆に働きかけることによって社会混乱を收拾する手段を失ったことによって、現代化路線を進む中国には、もはや社会全般を巻き込む形での政治闘争は許されなくなった。しかし同時に解放軍が擁してきた機材・人材・技術そして資金を、近代化計画のために自由に使用することが可能となったのである。鄧小平にとって、解放軍は中華人民共和国発展のために奉仕する道具として機能するものであって、軍の強化のために国家経済の成長が抑制されることなど問題外であったろう。「軍の近代化」は、国家の近代化のための手段であったのである。

## 2. 「大衆工作」からの撤退

### (1) 鄧小平の「現代化」路線と人民解放軍

#### 現代化と正規化

78年再度復活した鄧小平は、新しい歴史的條件に相応する軍事路線として、軍の「現代化」と「正規化」の推進を主張したとされている。本来「現代化」と「正規化」は、軍の戦闘能力の拡大をねらって実施されるものである。1950年の朝鮮戦争参戦あるいは69年の中ソ武力衝突と、解放軍は常に軍事的な劣勢の中で戦闘を余儀なくされてきた。彭徳懐国防部長、羅瑞卿総参謀長

といった職業軍人達は、一貫して装備と軍組織の近代化・正規化を主張したが、中ソ関係の悪化、大躍進政策の展開、そして文化大革命と続く混乱の中で、その都度軍近代化計画は頓挫してきた。兵器と組織の近代化による国防力の強化は、建軍以来の人民解放軍の悲願であったとさえ言うことができるだろう。

しかしこの時点で鄧小平が提起した解放軍改革の目的は、直接的に国防力の強化をねらったものとはいえなかった。75年中国共産党軍事委員会副主席兼総参謀長として復活した鄧小平は、「軍隊は整頓しなければならない」として、解放軍が肥大化して、膨大な国家予算を消費しているにもかかわらず実際の戦闘力が低下していることを指摘、規律をただすと同時に兵員数を削減しなければならないと主張した。<sup>(1)</sup> さらに、これに続く中央軍事委員会拡大会議の席上、解放軍内部の最大の問題点として、「肥大・散漫・傲慢・贅沢・怠慢」の5点を指摘、部隊編成を厳格に守り編成以外の兵員を整理して軍組織を改革、戦争に備えなければならないとした。<sup>(2)</sup> ここで主張される最大の問題は解放軍の肥大化であり、最大の課題は兵員の削減にある。78年の全軍工作会議においても、「实事求是」の姿勢をもって「実際から出発し、理論と実践を結びつける方法で、過去の経験を総括し、新たな歴史的条件を分析し、新たな問題、新たな任務、新たな方針を提起すべき」であり、「新たな歴史的条件」すなわち長期の戦争の環境から平和の環境への転換を大前提として、軍の戦闘力を高める努力をしなければならず、「林彪、四人組を摘発」し、軍隊を整頓し、さらに指導的幹部が率先して規範を示さなければならないと述べている。<sup>(3)</sup>

この時期に鄧小平が主張する国防力の強化の内容は、戦争に備えなければならないとしてはいるものの、実際にはあらたな「平和の環境」の下で軍隊内部の組織改革や規律の強化に重点が置かれており、より戦闘力の高い近代的軍隊の部隊編成を目指すとか、装備の近代化と言った直接の国防力強化については取り上げられていない。

### 鄧小平軍改革の実体

鄧小平が主張した改革の内容は、まず「三支両軍」からの撤退による解放軍縮小計画として提起されることになった。削減計画の主要な対象は文化大

革命時に肥大化した軍の大衆工作部門であり、左派支援あるいは社会的混乱の收拾を根拠に、政治・経済など中国社会のあらゆる分野に進出した「三支両軍」を任務とする軍の組織の整理であった。

革命的左派支援・農業支援・工業支援、軍事管制・軍事訓練を任務とする「三支両軍」活動は、まず文革時の軍の政治闘争への参加として、次に全国的奪権闘争によって混乱した国家と地方の政治・経済・社会上の管理システムを、正常化し機能させるために実行された。この間「三支両軍」活動に参加した兵員はのべ280万人にのぼり、「わずか1年足らずの内に兵員が25万人も増加した」上、文革左派の支援や政治工作の結果、「人民解放軍の優れた大衆工作の伝統に汚点を残した」とされる。「三支両軍」は鄧小平の解放軍改革の最大の焦点となった軍隊の肥大化・規律の低下を直接招いた元凶とされる任務であった。<sup>(4)</sup>

## (2) 「三支両軍」と「大衆工作」

ところで、解放軍は人民に直接働きかける活動を、軍隊の三大任務の一つである政治工作の重要な部分を占める「大衆工作」と呼んで、革命戦争以来の「紅軍」の伝統として重視してきた。

革命戦争時、建国期、文化大革命の時期と、それぞれの政治状況の下で変化しているので一概にはいえないが、建国後の「大衆工作」の任務が、概ね  
 ①党・政府の政策・思想の宣伝活動 ②民兵教育など戦時への備え ③工業・農業などの経済活動の支援 ④道路・鉄道・ダムなどの公益事業の支援 ⑤災害救難・復興支援にあったとすることはできるだろう。これを解放軍の「対社会管理機能」として整理すれば、①経済建設への参加 ②大衆への宣伝活動 ③災害救助・復旧、治安維持の機能に整理することができる。

### 「三支両軍」への評価

文革中の「三支両軍」の活動について、解放軍自身はどのように評価しているのだろうか。国防大学党史建政教研室編の『中国人民解放軍政治工作史(社会主義時期)』は、「三支両軍」への支援活動は以下のように展開されたと述べている。

①1965年5月、文化大革命が開始された時点で、軍は党中央の指示に基づい

て前後して1万人余りの幹部を地方の文化大革命運動支援のために派遣した。

②66年8月から11月まで、天安門広場で毛沢東が8回にわたって、およそ1200万人の紅衛兵と接見したとき、軍は北京で秩序維持と警備にあたり、紅衛兵の接待と組織工作に従事していた。しかしこの時点では各単位の「文革運動」に軍は直接関与してはいなかった。

③66年12月、党中央と国務院の「中学校の革命的教師と生徒に短期の軍事・政治訓練を実施する通知」に従って、軍はいくつかの地方の学校の教師と生徒に、毛沢東の著作や文化大革命に関する文献の学習、規律強化や隊列訓練等の軍事・政治訓練を行った。

④67年1月、上海の造反派に党中央、国務院などともに中央軍事委員会が「祝賀」電報を送った事実が、この時点から軍が地方の文化闘争に介入したことを示している。

⑤同年1月23日「人民解放軍が革命左派の大衆を支持する決定」は、文革が奪権闘争に発展したことを宣言しており、軍はこの決定によって「三支兩軍」を開始し、左派支援を始めた。

⑥同月26日、国務院と中央軍事委員会が「民間航空路線を軍隊が接収管理する命令に関して」を発表したことが軍事管制の始まりである。2月21日には、北京市公安局に軍事管制委員会が作られ、文革における「軍事管制」が開始された。さらに国務院・省・市・自治区などの国家機関・新聞社・電話局・国防工業・鉄道・銀行などが軍事管制下に入った。

⑦さらに軍は農業への支援、工業への支援を開始、大学や高校、小中学校での軍事訓練、政治訓練を開始した。

⑧三支兩軍の任務に従事する兵士は、部隊から「長期の政治的任務」に従事しているとされ、身分も保障されていた。<sup>(5)</sup>

として、解放軍が党中央と国務院の指示に基づいて、人民への政治・思想教育と宣伝、治安維持を支援し、さらに左派支援が本格化してからは国家と地方政府の機関などへの軍事管制に、さらに工業・農業への広範な支援に乗り出したとしている。しかし本書は、「三支兩軍の核心は“左派への支持”にある」<sup>(6)</sup>として、軍の「三支兩軍」の最大の誤りは左派支援にあったことを強調する。そして文革の生み出した混乱が内戦の体を表し始めるや、「情勢を安定させ、武力衝突を制止し、正常な生産や、活動、学習や社会秩序を

回復させ、社会主義事業の人民財産の損失を減少させるために、軍は国家の重要な政府機関や一部の幹部を保護し、工業や農業の生産や運輸を積極的に支援し、郵便事業や金融、財政までも正常な活動ができるように支援した。」<sup>(7)</sup>として、混乱した社会情勢を安定させ、国家の機能を維持するために解放軍の介入が必要であったことを強調するのである。

### 「大衆工作」と「三支両軍」

次に、解放軍自身の「三支両軍」評価の内容と、建国以来37年間の大衆工作活動を総括したとされる88年出版の『当代中国軍隊群衆工作』で示される大衆工作の内容を比較検討してみたい。

- ①人民の軍隊の建軍の主旨教育を進め、幹部戦士に強固な大衆的観点を樹立し、人民大衆に対する基本的態度をただし、自覚的に人民に服務する。
- ②中国共産党をとりまくそれぞれの歴史的時期のすべての目標と任務について、人民大衆に対し積極的に宣伝活動をすすめる。
- ③政府を擁護し人民を愛護する活動を經常的に展開する。
- ④中国共産党と人民政府の政策を執行し、国家の法律と法令を遵守し、三大規律八項注意を中心的内容とする革命の規律を厳格に執行する。
- ⑤国家経済建設に参加し支援する。
- ⑥地方で進められる思想・文化建設に協力しこれを援助して、人民大衆とともに社会主義文明を建設する。
- ⑦平時から民兵の思想政治工作を実行し、陸海の辺境防衛の軍民連携を進め、戦時には大衆の参軍・参戦を発動して、大衆を率いて前線を支援して参戦する任務を完遂する。
- ⑧大衆のために困窮者を助け、災害救助と応急対策を行い、公益事業を振興する。
- ⑨党と政府の民族政策を厳格に執行し、少数民族の風俗習慣を尊重し、民族の大団結を促進する。
- ⑩人民大衆から学習し、地方と共同して駐屯地を軍民共同の軍隊と地方の両方で用いることのできる人材を育成する基地とする。<sup>(8)</sup>

鄧小平の現代化路線が完全に定着した段階で公にされた解放軍の大衆工作任務は、以上の人民への服務、党の宣伝活動・思想教育、政府支持、経済建

設支援、災害対策などである。ここでも結局非難されるべき対象は「左派支援」であり、経済建設への参加・政治宣伝活動・治安維持などその他の軍の「大衆工作」自体の活動内容は「左派支援」も「大衆工作」もほとんど相違がないことが分かるであろう。国家の現代化路線の下にあっても、文革混乱の收拾のためにやむを得なく実行され、軍の肥大化を招き戦闘力を低下させた上、さらに軍民関係を緊張させた「軍事管制」でさえ、状況次第では「大衆工作」の範囲に含まれていると解放軍が認識していても全く不思議ではない。

「三支両軍」の果たした役割は、機能面から見れば解放軍の「大衆工作」そのものである。ただその目的が文革路線から現代化路線に転換されただけである。これは解放軍側から見れば軍の本来の任務の一つであり、国家が鄧小平の指導の下に近代化を目指せば、軍も党と国家の忠実な道具として従来どおり「大衆工作」の任務、すなわち「社会管理機能」を果たせばよいと考えられていたのであろう。しかし鄧小平の考える軍改革は、中国全体の近代化を視野に入れたより徹底した変化を軍に要求していたように思える。

### (3) 解体される「大衆工作」機能

#### 「三支両軍」からの撤退

鄧小平の考える解放軍改革は、軍関係者の思惑を大きく越えてさらに進められる。78年6月全軍政治工作会議において鄧小平は、文化大革命以来続いている軍と政府、軍と民衆の関係を整頓しなければならないとした。文革支援、またはその後の社会的混乱を收拾するために軍が「社会管理機能」を行使したことによる負の遺産の清算は、この鄧小平の指示を実行する形で78年冬から翌年にかけて瀋陽軍区から始められた。

のべ23800人以上の人員が、6720以上の訪問グループを組織して、17300以上の単位を訪れて、部隊が規律を遵守しているかを問い、さらに文革中の消極的影響を解消するために調査・賠償活動を行ったとされる。この「軍民関係・軍政府関係を整頓する」運動は、80年春節から81年春節までの1年間に、全軍でのべ10万人の工作グループを29万の単位に派遣したとされ、全土で軍組織内の左派支持批判の徹底と、地方に与えた損害の賠償、さらに地方政府や機関、人民との関係修復が図られたとされている。これに参加した解放軍

幹部は最終的には、のべ398000人に達したと言われる。この間、軍が占有していた1700万平方メートルにおよぶ地方の学校・寺・個人住宅・地方政府機関の建物の内93%、1580万平方メートルを返還し、残余分も買い取ったり租借したりして問題は基本的に解決されたとされている。<sup>(9)</sup>「三支両軍」からの撤退と清算が本格的に始められたのである。

### 「社会管理機能」の解体

最初の解体の対象とされたのは、エネルギー産業・鉄鋼など国家の基幹産業、鉄道などの運輸部門の建設と維持を担ってきた基幹建設工兵や鉄道兵部隊であった。これらの部隊は、例えば大慶・勝利油田などの探査・開発、パイプライン建設などに携わってきた石油工程第一師団が52年に創設、基幹建設工兵石炭部隊・水力発電部隊が66年、武漢製鉄公司、上海製鉄公司など各地の製鉄所の建設に参加してきた基幹建設工兵冶金部隊がやはり66年、黄金・ウラン部隊は71年創設、その他各支隊が化学工業・紡績工業・水利事業などに50年代より派遣されて中国工業の発展、社会的インフラストラクチャーの建設・整備に重要な役割を果たしてきた。これらの道路や橋、空港、港湾、ダムあるいは国防上重要な工場などの建設にあたってきた基幹建設工程兵部隊が、最初の整理の対象となって鄧小平の「軍隊を整頓しなければならない」との指示に従い、79年から83年にかけて関連建設公司（国務院あるいは地方政府の基建工程局、基建工程公司など）に移管され、建設事業を任務とする基幹建設工程兵は廃止された。<sup>(10)</sup>

さらに朝鮮戦争休戦後創設され中国全土の50路線以上の鉄道の建設に参加してきた鉄道兵が、82年12月の国務院と中央軍事委員会の「鉄道兵を鉄道部に併合する決定について」に基づいて、84年1月をもって指令機関・部隊ともに国務院鉄道部に移管された。<sup>(11)</sup> また12月には北京に中国航空運輸服務公司が成立し、軍の施設・機材・人材を移管・転用して民間航空会社が設立されるようになった。<sup>(12,13)</sup>

さらに、83年4月、北京衛戍区・天津・上海警備区、地方2級軍区に所属する32個の警備区の内務担当部隊（内衛執勤部隊）を国務院公安部に移管、公安部の武装警察・国境防衛警察・消防警察を統合して、①党・政府機関・各国大使館などの警護、治安維持などを行なう内衛任務 ②国境警備、出入

国管理などを行う辺境防衛任務 ③防火・消防を担当する消防任務を有する人民武装警察部隊が組織される。これによって、従来かなりの部分軍が担当してきた治安維持・警護などの機能が軍から分離され、国務院に移管されることとなった。<sup>(14)</sup>

鉄道兵部隊、基幹建設工兵隊、内務担当部隊の政府関連部門への移管によって、「三支両軍」からの撤退は、数字の上からも相当程度進展したと思われる。この撤退によって解放軍は、「確実な兵員数は分からないが、鉄道兵は約50万人、基本建設工兵は約60万人と推定されていた。1986年の建軍節に2つの兵種をあわせて50万人が削減された」「公安関係部隊の兵員数は不明ではあるが、50万人を下らないと見られていた」<sup>(15)</sup>兵員を削減したわけである。「三支両軍からの撤退」は、推定でほぼ100万人前後の規模縮小を可能としたが、同時に軍は「対社会管理機能」をほぼ完全に喪失した。改革は、単なる文革支援・左派支援活動に対する反省の範囲をこえて拡大した。軍事管制を行って軍を積極的に社会に関与させた結果解放軍と中国社会全体双方に生まれた悪影響全般に対する深刻な反省から始められたものであり、そのため結果として、軍内部の思惑をこえる大規模な改革となったことは明らかであり、それだけに軍内部からの抵抗も小さくなかった。

〈註〉

- (1) 鄧小平「軍隊要整頓」(1975.1.25)『鄧小平文選』p. 1
- (2) 「軍隊における整頓の任務」1975.7.14『鄧小平文選』中共中央文献編集委員会編
- (3) 同上 訳文は竹内実・吉田富夫監訳『鄧小平は語る』(上)風媒社1983年11月 pp. 166-176 を参照
- (4) 「三支両軍」については、拙著「中国における軍の役割」『創価大学大学院紀要』第六号を参照
- (5) 国防大学党史建政教研室編『中国人民解放軍政治工作史(社会主義時期)』国防大学出版 1985年5月 p. 284
- (6) 同上 p. 290
- (7) 同上 p. 298
- (8) 〈当代中国〉叢書編纂委員会『当代中国軍隊群衆工作』中国社会科学出版社1988年 p. 2
- (9) 前掲書『中国人民解放軍政治工作史(社会主義時期)』pp. 39-40, p. 577

- (10) 『中国人民解放軍歴史辞典』軍事科学出版社1990年5月 p. 31, 実際にこれらの活動が基幹工兵隊として組織化されたのは、文化大革命初期である。
- (11) 前掲書『中国人民解放軍歴史辞典』 p. 478
- (12) 正式には、86年12月の国務院と中央軍事委員会による中国連合航空公司設立と、空軍飛行場・パイロット・地上設備を利用した航空運輸業務開始についての取り決めが批准されてからである。
- (13) 〈当代中国〉叢書編纂委員会『当代中国軍隊群衆工作』中国社会科学出版社1988年 pp. 172-217 「第5章, 工業建設への参加」「第6章, 交通建設への参加」, 〈当代中国〉叢書編纂委員会『当代中国空軍』中国社会科学出版社1988年 p. 623 を参照
- (14) 平松茂雄『中国の国防と現代化』勁草書房1984年11月 pp. 199-200
- (15) 平松茂雄『鄧小平の軍事改革』勁草書房1989年10月 p. 28。川島氏は工程兵関係で40万人, 鉄道兵が10万, 内務担当部隊が30万と見ている。川島弘三『中国党軍関係の研究 中巻一国防現代化過程と党軍関係一』慶応通信1988年 p. 158 参照

### 3. 軍主導の「現代化」支援運動

#### (1) 「現代化」支援運動

##### 現代化進む解放軍

78年11月の中央工作会議とこれに続く11期3中全会において、「4つの現代化」が提唱され、解放軍も「国防の現代化」を受けて軍隊内の大改革を断行した。軍は「大衆工作」部門を大幅に解体しながら、80年の鄧小平の指示を実現する階級制度復活による正規軍化と、歩兵中心の前近代的陸軍部隊<sup>(1)</sup>を現代戦に適応できる統合集団軍<sup>(2)</sup>として編成する改編作業を進めていたわけである。

これらの改革は、81年夏の河北軍事演習において、はじめて統合集団軍による共同作戦訓練として昇華し、人民戦争の経験と知識しかない古参幹部に、現代戦争の実体を理解させることになった。さらに83年の建軍節では、北京に装甲歩兵部隊・戦車部隊・砲兵部隊・ミサイル部隊・通信部隊で構成される機械化合成部隊（第38軍）が発足し、戦闘力近代化の先駆けとなった。

このような軍本来の任務である戦闘力強化を目的とした組織改革が進展す

る中で、新たな「4つの現代化」路線を支持しこれに参加するという名目の下に、軍が人民大衆に直接働きかける「現代化」啓蒙運動を開始した。これは一方で党内保守派と改革派の闘争において、解放軍が改革派側にあることを示すものではあった。しかし現実には軍が実行を計画した実際の活動は、軍主体の党・政府の思想宣伝工作であり「三支両軍」を自己批判する中で整理された「大衆工作」そのものであった。改革全体の流れから見れば「本来の任務」（戦闘）以外に軍が関与することを否定する「解放軍の国防軍化」に反していることは間違いない。この運動が、現代化建設推進をスローガンとする新たな軍の「大衆工作」の始まりを示しているのか、「大衆工作」活動からすでに撤退しているものの、軍が「現代化」を支持していることを軍内外に示す必要があって推進されたのか、また他に理由があるのか確かめる必要がある。

#### 威信失う解放軍

人民解放軍は、毛沢東、周恩来などの指導者達とともに「三大規律八項注意」などの厳格な軍紀の下で、長期にわたって国民党や日本軍との革命戦争を戦い続けてきた。建国後の毛沢東への個人崇拜の高まりとともに、解放軍の権威も高まり、無謬の人民解放軍というイメージが中国民衆の中に次第に形成されていったとしても不思議ではない。第二次天安門事件においても、「どうしてあの解放軍が人民に銃口を向けるのか信じられない」といった非難が中国民衆の間から繰り返されたが、このことは逆に現代化が相当程度進展して民衆の軍に対する権威がかなり低下していたと見られる89年当時であってもなお解放軍への民衆への信頼が厚かった事実の裏返しであったろうと思われる。しかし常に正しく、民衆の側に立っていた解放軍も、文化大革命への参加、就中「三支両軍」による左派支援によってその権威を大きく傷つけられることになる。

80年11月の「建国以来の党の若干の歴史問題についての決議」は、「当時の混乱した状況では必要であったが、情勢を安定させるためには積極的に作用したが、結果的にはいくぶん消極的な成果をもたらした」<sup>(3)</sup>と文革中の軍の左派支援を部分的に評価した。この中では解放軍の混乱收拾のための介入自体は間違っていなかったとする残存する軍内左派、あるいは軍全体の権威

を保護しようとする人々に配慮した表現を用いていた。しかし、84年になると「軍隊では左の影響が非常に深刻であり、派閥性が依然存在している。少なくない同志が『三支両軍』の誤りを完全に認識していない。11期6中全会の決議によって思想を正さなければならない」<sup>(4)</sup>と言った左派支持に対する曖昧な態度を批判する主張が『解放軍報』、『人民日報』などに掲載されるようになり、「文革中の左派支援で大きな誤りを犯した解放軍」「左派支援の影響から脱しきっていない軍」といった負のイメージが、民衆間に次第に浸透していったと推測できる。

また、やはり鄧小平の指示で78年から実施された「三支両軍」の与えた悪影響を調査し、地方に与えた損害に対しては賠償するための工作グループの派遣、あるいは海軍の海上試験海域の設定、軍用地などをめぐる争議が軍の積極的なイニシアティブによって解決されたことも、軍民・軍と地方政府間の緊張緩和を目的としていたものの、見方を変えればこれまでは最優先で軍に与えられていた特権の剥奪であり、やはり軍の権威低下は免れなかったと思われる。

さらに、83年10月開催された12期2中全会においては「中共中央の整党についての決定」が行われ、四人組人脈の徹底的排除が決定されている。この結果2年後の85年5月軍事委員会拡大会議では、李徳生など文革中に幹部となり利益を受けた文革幹部が解任されることになった。従来の10大軍区も7大軍区へ再編成され、左派あるいは現代化に批判的な幹部が多数解任された。これによって鄧小平体制が軍を完全に掌握するようになったかもしれないが、これらの軍内部の改革派と保守派の覇権闘争と、大幅な人事異動これにともなう組織の混乱が、やはり軍の権威と信頼性を失わせる一つの原因となったことも否定できない。

### 解放軍の現代化支援運動

解放軍の近代化を目指しての「解体・再編」過程の中で、もう一つの状況が進行していた。解放軍が「現代化」を支援する「大衆工作」活動を始めたのである。1984年元旦出版された『中国的特色を持つ社会主義を建設する』は、解放軍が国家建設を全面的に支援し、これに参加しなければならないこと。海軍は港湾を、空軍は空港や装備の一部を、国防工業は設備や技術者を

民間に譲渡したり共用して、民需用生産を發展させなければならないと主張している。(5) この指示をうけて国防工業、軍用飛行場、軍港の民間転用・共同使用などの実績作りが各軍区で実行された。(6)

88年出版の『当代中国軍隊群衆工作』に、解放軍の現代化支援のための「大衆工作」活動について具体的に述べられているので以下に簡単に紹介しよう。ここでは現代中国の軍隊大衆工作の具体的事例とその歴史について、社会主義物質文明建設への支援と社会主義精神文明建設への支援に二分して説明している。

社会主義物質文明建設への支援として、①農業・畜産業・漁業建設への参加と支援 ②工業建設への参加（工業重点工程建設への参加，地下資源の探索と採掘，エネルギー建設への支援と参加） ③交通建設への参加（鉄道・道路の復旧，鉄道新線建設，道路建設，港湾・波止場・航路標識建設，民間航空事業發展への支援） ④水利工程事業への参加（河川治水，ダム・灌漑施設建設，水利事業，地下水探査） ⑤植樹造林と祖国緑化 ⑥社会公益事業への支援（市政工程建設事業，園林と風景區建設，旧革命根拠地觀光施設建設への支援，社会福祉事業賛助） ⑦対外開放區建設への参加（対外開放の支持，対外開放地域工程建設・觀光事業開發への参加）。

社会主義物質文明建設には入らないが，大衆工作活動として，①緊急災害救援（洪水，地震，台風などの災害救助と支援） ②規律を遵守し法律を守る規範となる ③三大規律八項注意を遵守する ④模範となって政策執行し法律を遵守する（政策と法律の宣伝，政策執行の規範となる，憲法と法律を厳格に遵守する） ⑤民族政策の遵守・執行（民族平等の維持，民族団結の促進，少数民族地域の經濟建設と文化建設事業の支援）をあげている。

つづいて社会主義精神文明建設として，①新思想，新道徳，新風習の伝播（謙虚で慎み深く驕らず苛立たない，刻苦奮闘し悪習に染まらない，文明を伝播し，風俗を改める） ②雷鋒精神の發揚 ③地方の教育・科学と衛生事業發展の支援（地方の文化教育事業發展の援助，地方の科学技術發展の援助，地方の医療衛生事業發展の援助） ④軍民共同の社会主義精神文明建設（軍民共同の文明村・文明町・文明校建設，その他の軍民共同建設活動）をあげている。

さらにこれに属さない「大衆工作」として，①「軍は人民を愛し，人民を

軍を擁護」する活動（軍人家族を擁護し，人民は政府を擁護し政府は人民を愛する優れた伝統を拡大する〈「二つの擁護」拡大月間・会議等〉を実行する）②「政府を擁護し，人民を愛する」（政府を尊重し人民を愛する・人民を愛し軍民関係を密接にする・人民大衆から学習する）③「人民は頼みの綱である」（党と国家の軍人優遇政策を安定させ，軍人を後顧の憂いから解放つ・兵士を愛する・軍人家族の愛国心を高める）などを示している。<sup>(7)</sup>

「大衆工作」からの撤退において軍の「対社会管理機能」を，①経済建設への参加 ②大衆への宣伝活動 ③災害援助・復旧，治安維持と分類したが，ここで取り上げられている社会主義文明建設への支援は，②の経済建設への参加に含まれる。建設事業，製鉄所，発電所などの建設工事を従来通り支援し，党と政府が国家の最優先課題としている現代化建設に軍が協力していることを強調している。しかし三中全会での決定が本格化する80年代はじめの期間において，農業・畜産・漁業への支援活動で華々しく報じられる実績は，農村で養鶏技術者を養成したとか，家畜の疫病を防除したとか，漁船に航海技術を教えたといった活動を除いてあまり見あたらない。また交通運輸への支援は84年の鉄道兵の国务院への移管を境に，84年から86年の末までに軍用専用機300路線以上を現代化のために開放したといった記載が目につく程度である。<sup>(8)</sup>

しかし現代化計画の重点項目である対外開放地域の建設については，解放軍は国家の郊外開放政策に呼応して，経済特区と対外開放地域の建設に積極的に参加すると大きく報じられている。<sup>(9)</sup>しかし実際には深圳経済特区での建設活動は83年に基幹工程兵2万人の退役・転業で終結しており，その後の重要な活動として取り上げられているのは経済開発のための軍用港湾・埠頭，軍用飛行場の提供，軍用地の転用，通信や航法での支援といった軍の資産を現代化のために転用するといった実績が中心である。他の国土緑化事業や，環境保護，名所旧跡の整備，福祉事業といった活動が，多少目につくがこれは本質的な問題からははずれている。軍は現代化建設に直接参加しようとする姿勢を見せるが，たぶん軍が鄧小平路線を支持していることを表明するための政治的ゼスチャーであって，基幹建設工兵，鉄道兵，内務担当部隊を欠いた軍は文革当時の経済活動全般に介入するような力はすでに残されていなかったと考える方が自然である。

## (2) 社会主義精神文明建設

しかし社会主義精神文明建設への支援については、十分な検討が必要である。軍内部はもちろん党・政府内部での「現代化」をめぐる路線闘争に複雑に結びついているからである。ここでまず鄧小平の「現代化」協力要請に対し解放軍がどのように対応していたのか、86年12月中央軍事委員会拡大会議の決議を取り上げて考察してみたい。この会議では、余秋里総政治部主任の提起した草稿に基づいて新たな時代の解放軍の政治工作について論議し、翌1月『新たな時期の軍隊政治工作についての決定』を行った。この決定の中で、軍は①11期3中全会以来の方針に基づいて、政治工作进行を指導する思想、主要任務、政策、基本的方法が明確に記述し規定されること。②政治工作が軍の生命線であり、強力な政治工作を通じて、はじめて進歩的な政治的精神を軍隊の中に貫徹できること。③平和な時期に現代化建設を進め、国防力をいかに増強するかについて指摘されたこと。④林彪・4人組の影響を全面的に排除しつつ、国家の社会主義現代化建設と現代化され正規化された革命的軍隊に服務し、党の絶対的指導と人民の軍隊という特質を守りながら、軍隊の社会主義文明建設と、軍内部・軍と政府・軍と民衆のそれぞれの団結を保証し、さらに軍の戦闘力を高度にたもって任務の完遂をはからねばならないこと。⑤科学文化教育を重視し、軍の両用人材を育成し、軍民共同の社会主義精神文明建設を展開しなければならないことなどが指摘され、解放軍内部において「4つの現代化」に全面的に協力する体制づくりに向けて、軍内部への政治工作が実施されることが表明されている。<sup>(10)</sup>しかし、このように軍隊内部の政治工作によって「現代化建設」に解放軍が協力する体制が簡単に作られたわけではないことが、「社会主義精神文明建設」の内容を検討することによって明らかになる。

### 文明村運動の実態

「社会主義精神文明」とは、1979年9月29日建国30周年記念集会で、葉劍英副主席によって提起された言葉である。これがさらに81年の党中央の「軍隊は偉大なる祖国を防衛する鋼鉄の長城にならなければならない。社会主義精神文明を建設する栄光ある尖兵とならなければならない」に呼応する形で、

軍主導の「軍民共同の社会主義文明建設」運動が始められた。「軍民共同の文明村」建設から始まる運動は、やがて文明街、文明学校、文明商店、文明工場、文明駅舎、文明医院と対象を拡大、地域的にも辺境の寒村から、経済特区まで拡げられて行く。具体的な運動の開始は、同年開催された華北軍事演習からであり、翌年の82年には総政治部が認定、83年1月には北京軍区、中共河北省委員会、河北省人民政府が共同でこの運動のモデル地区であった保定市で現状視察会を開催、やがて全国的な運動として広がった。86年末の統計で全国で4万以上の軍民共同建設事業の拠点が作られ、2万件を越える地方の党委員会や政府からの表彰があったとされている。(11)

「軍民共同の社会主義精神文明建設」を理解するために、少々その具体的な活動事例を取り上げてみたい。「軍民共同の文明村」作りのモデルとなったのは、81年秋、内蒙古地区張家口において北京軍区と空軍が合同で参加して行われた華北軍事演習であるといわれている。具体的に実施された運動は、歩兵師団と砲兵連帯が共同で文明村指導小組を結成し、「環境衛生、言動、風俗を改め、規律と法律を遵守する。さらに労働によって豊かになることは良い。政治思想が良い」との標語を作成して、井戸回りの修理、飲料水の改善、演習地の村を援助して映画の上映、体育の試合の実施など農村の文化的生活を支援したことなどであり、演習参加部隊は244の村でこのような活動を展開したとされている。(12) さらに運動は都市部駐屯部隊に拡大され、武漢・天津・瀋陽・徐州などで、「軍民共同の文明街」を建設する活動が開始された。実際に軍隊が行った活動は、混雑する駅頭、埠頭、街頭で老人を助けたり、交通整理、駐輪場の整備、商店や工場、医院での社会主義文明の啓蒙などであったとされているが、85年末には全国17の大都市、中都市でおよそ1万カ所の文明街が出現したという。(13) さらに全国の学校で進められた「文明校建設」や「文明工場」建設が展開された。

「軍民共同の社会主義文明活動」の基本原則について、「社会主義現代化建設の要請に応じて、理想・文化・規律を有する社会主義公民を育成し、中華民族の思想と道徳的資質そして科学文化的素質を高め、改革と対外開放を全面的に促進し、社会主義現代化建設を推進して、平等・団結・友愛・相互扶助の社会主義型の新しい軍民関係を建設し発展させる」として、現代化建設と良好な軍民関係の構築を強調している。さらに基本方針に①地方主導の原

則（地方の党委員会・政府の統一的な指導の下に実行される）②大衆の自主性を発揮することを原則とする ③思想工作を主とするとの3つの原則を加えている。(14)

これら実際に実施されている活動それ自体は、軍隊の住民サービスとも言い切っても問題のないきわめて限定的な活動である。それはごく常識的な道徳的思想工作であり、活動の範囲も部隊の駐屯地とその周辺に限られ、また特に地方政府・党のイニシアティブを強調してことさら軍の役割を強調していない。従来軍の指導した政治運動とは全く異なり地域社会にたいして小規模で限定的効果しか持っていなかったはずである。しかしこの運動が始められた華北軍事演習は中越戦争の戦訓を取り入れ、北京陸軍部隊約20万人、自動車化師団、砲兵、装甲兵、ミサイル部隊、空軍航空隊、空挺部隊などが参加した解放軍にとっては初めての「諸軍種共同作戦」訓練であり、鄧小平軍事改革の眼目である「統合集団軍」の威力を検証、ある意味では改革の行方を占う重要な演習であった。(15) 過去の人民戦争型の戦略を革命的に変化させる可能性のある華北軍事演習において、一方で「愛民公約」「駐訓文明守則」を制定して文明村建設運動を実行した事実は、「軍民共同の社会主義文明建設」が軍改革の中で、非常に重要な意味をもっていることを示している。

### (3) 「対社会管理機能」温存をねらう軍

軍近代化に反対する動きは、鄧小平の再度の復活の後も繰り返し表面化している。80年4月には華国鋒を軍事委員会主席として開催された全軍思想工作会議において、韋国清政治部主任が4つの現代化に反対する「興無減資」（プロレタリア思想を興し、ブルジョア思想を減ぼす）のスローガンを掲げ正面から反対した。また解放軍所属の作家白樺の小説『苦恋』が軍総政治部から批判され、自己批判に追い込まれた「白樺事件」と続いている。82年の「社会主義精神文明建設」は、改革反対派いわゆる軍内左派が解放軍の近代化進展の牽制をねらって提起されたものである。『解放軍報』顧問の趙易亜は、「我々の党が提唱したのは社会主義精神文明である。……これを真っ先に提起したのは、革命精神を発揚し、社会主義の道を堅持しなければならないことを強調するにあった。しかるにある同志は、これを理解したり宣伝し

たりするときに、『文明』だけを強調して、『精神』を軽視し、『社会主義』のことをことさらに軽視した。……もし、共産主義の遠大な理想を打ち立てず、……つまりは共産主義から離脱すれば、真の社会主義の高度の文明を建設することなど根本から不可能になる」と強調する。<sup>(16)</sup> また、第12回全国代表大会での分科会報告において、解放軍代表が「共産主義思想は我々の精神的支柱であって、現代化・正規化された革命的軍隊建設を強化する原動力」であって、現代化の任務を完遂するには「社会主義精神文明建設を深く持久的に実行する」ことが必要であると述べている。<sup>(17)</sup>

戦闘力強化のための改革には抵抗無く応じる一方で、革命軍化への逆行とも思える「社会主義精神文明建設」を強調する。「三支両軍」からの撤退の文脈の中で考えれば、「現代化」の名目の下に、軍の物的・人的あるいは技術・信頼・威信といった目に見えない資産を含め解放軍の財産を国家近代化のために提供する過程にすぎない「社会主義物質文明建設」支援には同意しながらも、建軍以来培ってきた「大衆工作」機能、就中文化大革命の支援の中で「対社会管理機能」にまで高まった解放軍の中国社会全体への影響力を、そう簡単に捨てきれない勢力が存在したことは間違いない。このような勢力が、あるいはこのような勢力を無視できない故に、華北軍事演習のさなかに「社会主義精神文明」建設がことさらに提起されたのだと考えても不自然ではあるまい。

しかし間違いなく解放軍の大勢は、鄧小平の「4つの現代化」路線とくに軍隊の近代化支持で固まっていたであろう。中ソ国境紛争での大きな犠牲、中越戦争での惨敗の教訓など「人民戦争」型の建軍思想が、文化大革命の混乱を收拾し近代国家としての発展を志向する中国にもはや適合しなくなっていることはすでに明白であった。さらに「三支両軍」からの撤退を手始めとして推進されてきた「対社会管理機能」の解体が着実に進行する中で、新たな時代の「大衆工作」である「社会主義物質文明」と「社会主義精神文明」の建設という二つのスローガンは、実体上の活動と影響力が伴わないまま空回りしていった。

文革中の左派支援を自己批判する一方で、鄧小平の「現代化」路線の逆手を取る形で、軍の「現代化支援」活動路線を打ち出すことで、逆に中国社会に解放軍が直接影響力を行使する機能の温存を図る。「社会主義物質文明」

支援では現代化推進派にゆずる一方で、「社会主義精神文明」運動を展開することで「大衆工作」の部分的温存を図ると同時に統合軍の編成、階級制度の整備による正規化といった軍組織の近代化を牽制する。現代化路線に抵抗する左派と、国防軍化にも正規化にも反対はしないが伝統の「大衆工作」を遂行する部隊を中心に軍組織が次々と解体されていく状況に不安と戸惑いを感じ「軍民共同の社会主義精神文明建設」に同調した人々の抵抗は頑強であった。

〈註〉

- (1) 82年当時で、総兵員数約423万人、これにしめる陸軍の比率、米国36.5%、ソ連52.1%に対し中国79.3%。陸軍編成を見れば、歩兵師団119個にたいし、砲兵師団17、装甲師団12、対戦車師団4、防空師団6個。さらに装備の多くは朝鮮戦争当時のソ連軍のものないしはその改良版であり、装備・編成ともに実際の国家間紛争において、戦闘力自体が疑問視される状況にあったといえる。平松茂雄 前掲『鄧小平の軍事改革』p. 31 参照
- (2) 統合集団軍への改編は、中越戦争、中ソ国境紛争などの戦訓を取り入れた新たな戦略的環境に解放軍を対応させるために計画された。統合集団軍は普通兵員約4万3500人、歩兵師団3個、戦車旅団1個、砲兵師団1個、防空旅団1個で編成される西側の軍団の概念に相当する編成である。防衛庁防衛局調査第2課監訳『ミリタリー・バランス 1990-1991』メイナード出版1991年6月 p. 274 参照
- (3) 1981年6月27日第11期6中全会議決「關於建国以来党的若干歷史問題的決議」三連書店1981年7月 p. 25
- (4) 全軍整党弁公室「軍隊整党要堅持高標準高質量」『人民日報』1984年8月21日付。
- (5) 鄧小平「軍隊要服從整個国家建設対局」『建設有中国特色的社会主義』人民出版社1984年、p. 88
- (6) 平松茂雄『鄧小平の軍事改革』p. 117
- (7) 〈当代中国〉叢書編纂委員会『当代中国軍隊群衆工作』中国社会科学出版社1988年第4章から第12章までの内容を要約
- (8) 前掲書『当代中国軍隊群衆工作』p. 203
- (9) 同上 p. 276
- (10) 前掲書『中国人民解放軍政治工作史（社会主義時期）』pp. 492-494
- (11) 同上 pp. 445～446

- (12) 前掲書『当代中国軍隊群衆工作』 p. 503
- (13) 同上 pp. 514～518
- (14) 前掲書『当代中国軍隊群衆工作』 p. 501
- (15) 前掲書『中国党軍関係の研究～下巻～』 p. 167
- (16) 趙易亜「共產主義思想は社会主义精神文明の核心」『争鳴』第61期(1982.11), 訳文は川島弘三『中国党軍関係の研究～中巻～国防現代化過程と党軍関係—1988年』慶応通信 p. 153 による
- (17) 「以共產主義思想為核心建設社会主义精神文明」『人民日報』1982年9月5日

#### 4. おわりにかえて：1985年の改革

社会主义物質・精神文明建設運動にもかかわらず、解放軍内部の反改革派～意識的に組織されたわけではあるまいが、軍現代化によって不利益を蒙る人々の集団～の、解放軍が革命後ずっと維持してきた軍の「対社会管理能力」の温存を図ってきた人々の努力は成功したとは言えなかった。

1985年の中央軍事委員会拡大会議は、①国防建設の基礎である国家の経済建設を促進するために、国防には多くの資源・資金を投入できない。②多数の高齢の幹部を引退させ、世代交代を促進することを根拠として、85年と86年の2年間で100万人の兵員を削減することを決定した。<sup>(1)</sup> さらに同年8月の建軍節には、楊得志総参謀長は「総部、国防科学技術工業委員会、大軍区、軍種・兵種の指導者の調整はすべてに完了した」と述べ、解放軍の最高幹部に大きな人事異動がおこったことを示唆した。<sup>(2)</sup> さらにまた85年の中央軍事委員会拡大会議は、11個ある大軍区のうち、武漢、福州、昆明、ウルムチの4つの大軍区を廃止、7軍区制となりこれに伴って多くの司令員が交代した。85年を境に解放軍改革の方向性はほぼ定まったと言って良いだろう。<sup>(3)</sup> 「三支両軍」への撤退から始まった解放軍の「対社会管理機能」の解体はほぼ完了したと思われる。

解放軍は完全な国防軍化を達成した後も、引き続き中国の統一と独立を保証する組織であり続けるだろう。これは軍隊が本来備えるべき機能である。しかし解放軍は「大衆工作」活動によって、非軍事的手段をもって中国社会の統一と安定を保持する能力を有し、これによって中国社会の安定は相当程

度守られてきたと言って良いだろう。しかし鄧小平はある意味で中国社会の安全弁であった「軍の対社会管理機能」が、彼の現代化路線進展の妨げになると考えたに違いない。極端な場合軍事管制として機能しかねない「対社会管理機能」は、個人の生産力を最大限に発揮させなければ達成できない近代化政策には最も不適當なものと判断されたのかもしれない。彼の軍改革は軍と社会を乖離させ、政治的影響力を削いで、社会の生産力を解放すると同時に解放軍を国家目標のために自由に操作できる状況を生み出そうとしたと言える。中国は実に巧妙に軍を利用していると言えるのではないだろうか。

〈註〉

- (1) 前掲『鄧小平の軍事改革』p.6
- (2) 「軍隊在精簡整編中前進～訪人民解放軍総参謀長楊得志」『人民日報』1985年7月29日
- (3) これらの異動により、廃止された軍区の司令員はもちろん新しい7軍区の内4軍区の司令員は新人であり、軍内の権力関係に大きな変動があったことが分かる。宇野重昭・小林弘二・矢吹晋著『現代中国の歴史 1949～1985』有斐閣選書1991年6月 p.386 表5-2「解放軍の指導者」参照